

# 2022年3月期 決算説明会

---



関東電化工業株式会社

(東証プライム市場 4047)

2022年5月23日

# 説明内容

---

1. 2022年3月期決算の概要
2. 業績の見通し・今後の動向
3. 補足資料

※増減率を除き、表示単位未満は切り捨てて表示

# 決算のポイント

---

- **販売は好調継続。特殊ガス製品は販売数量が増加。電池材料は販売数量増加に加え、価格修正を実施。基礎化学品事業や鉄系事業もコロナ前の水準に回復。**
- **費用面ではリチウム化合物、無水フッ酸、電力などの原燃料価格が高騰。**
- **ロシア・ウクライナ紛争の影響は、現時点において当社製品の製造に影響はないが、引き続き動向を注視する。**

# 損益計算書

(単位：億円)

	2021/3	2022/3	差額
売上高	519	622	103
営業利益	56	111	54
純利益※	36	77	41

※親会社株主に帰属する当期純利益

## 【売上高】（+ 103 億円）

- ・基礎化学品事業は、販売数量の増加と会計基準変更の影響により増収（+21.9億円）
- ・精密化学品事業は、販売数量の増加と一部製品の価格修正効果により増収（+86.6億円）
- ・鉄系事業（+7.5億円）、商事事業（△15.7億円）、設備事業（+3.2億円）

## 【営業利益】（+ 54 億円）

- 基礎化学品事業（+1.7億円）、精密化学品事業（+46.7億円）
- 鉄系事業（+3.3億円）、商事事業（+0.4億円）、設備事業（+1.3億円）

# 貸借対照表

(単位：億円)

	2021/3	2022/3	増減
<b>資産</b>	<b>923</b>	<b>1,099</b>	<b>175</b>
現金及び預金	236	267	30
営業債権	148	180	32
棚卸資産	105	131	25
固定資産(有形+無形)	321	389	68
<b>負債</b>	<b>399</b>	<b>499</b>	<b>100</b>
有利子負債	269	309	39
営業債務	66	89	23
未払法人税等	5	26	20
<b>純資産</b>	<b>524</b>	<b>599</b>	<b>74</b>
(自己資本比率)	55.2%	53.0%	△ 2.2%

# 基礎化学品事業部門

(単位：億円)

	2021/3	2022/3	差額
売上高	57	79	21
営業利益	△2.4	△0.6	1.7

## 【売上高】

- ・か性ソーダ・・・販売価格は低下したが、販売数量の増加により増収
- ・塩酸・・・販売価格は低下したが、販売数量の増加により増収
- ・トリクロールエチレン・・・価格修正効果により増収
- ・パークロールエチレン・・・販売数量は減少したが、価格修正効果により増収

## 【営業利益】

- ・増収効果はあるが、原燃料価格上昇の影響を受ける

# 精密化学品事業部門

(単位：億円)

	2021/3	2022/3	差額
売上高	403	490	86
営業利益	53	100	46

## 【売上高】

- ・三フッ化窒素・・・販売数量は減少したが、価格修正効果により増収
- ・六フッ化タングステン・・・販売数量は増加したが、販売価格の低下により減収
- ・ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン・・・販売価格は低下したが、販売数量の増加により増収
- ・六フッ化リン酸リチウム・・・販売数量の増加と価格修正効果により増収

## 【営業利益】

- ・原燃料価格上昇の影響を受けたが、増収効果により増益

# 鉄系・商事・設備事業部門

(単位：億円)

	2021/3	2022/3	差額
売上高	58	53	△4
営業利益	5	11	6

## 【鉄系事業】

キャリアーおよび鉄酸化物の販売増加により増収

## 【商事事業】

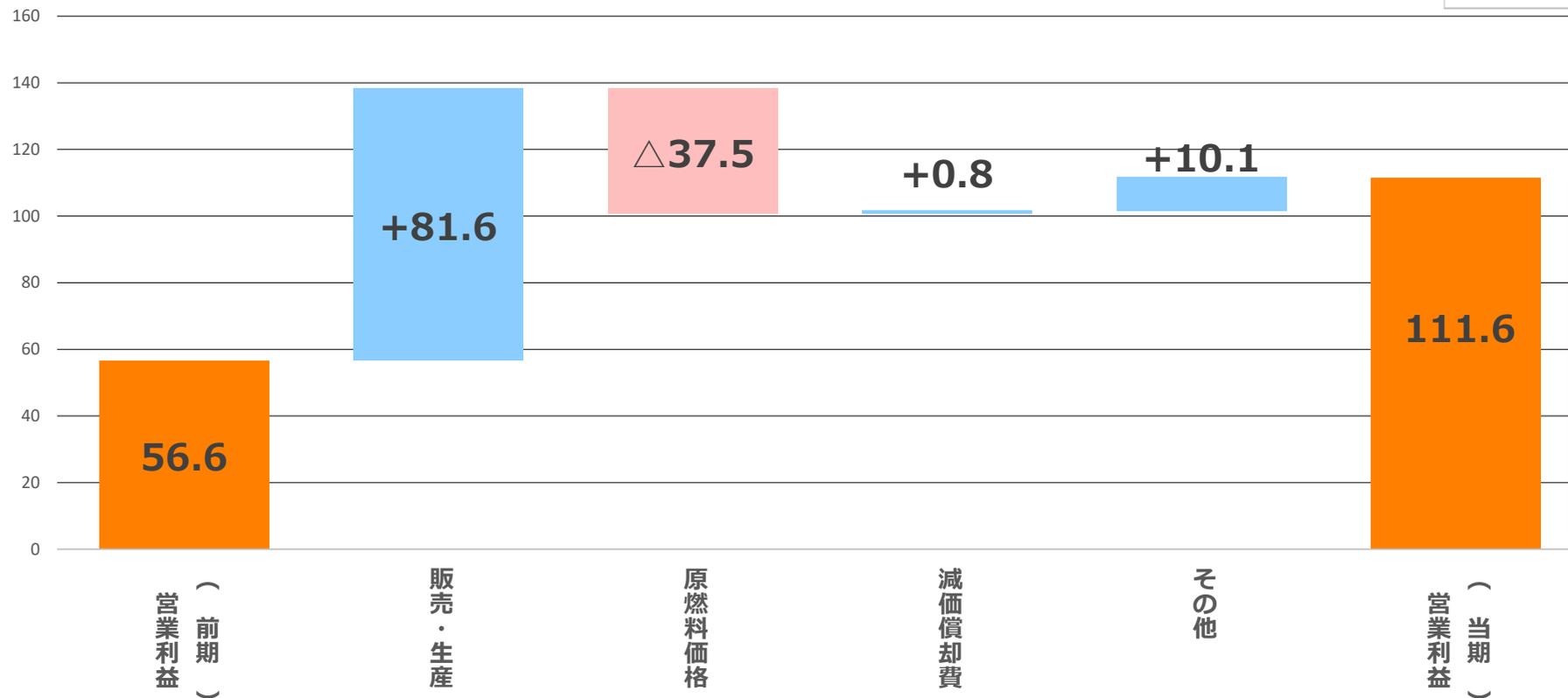
収益認識基準適用の影響により減収

## 【設備事業】

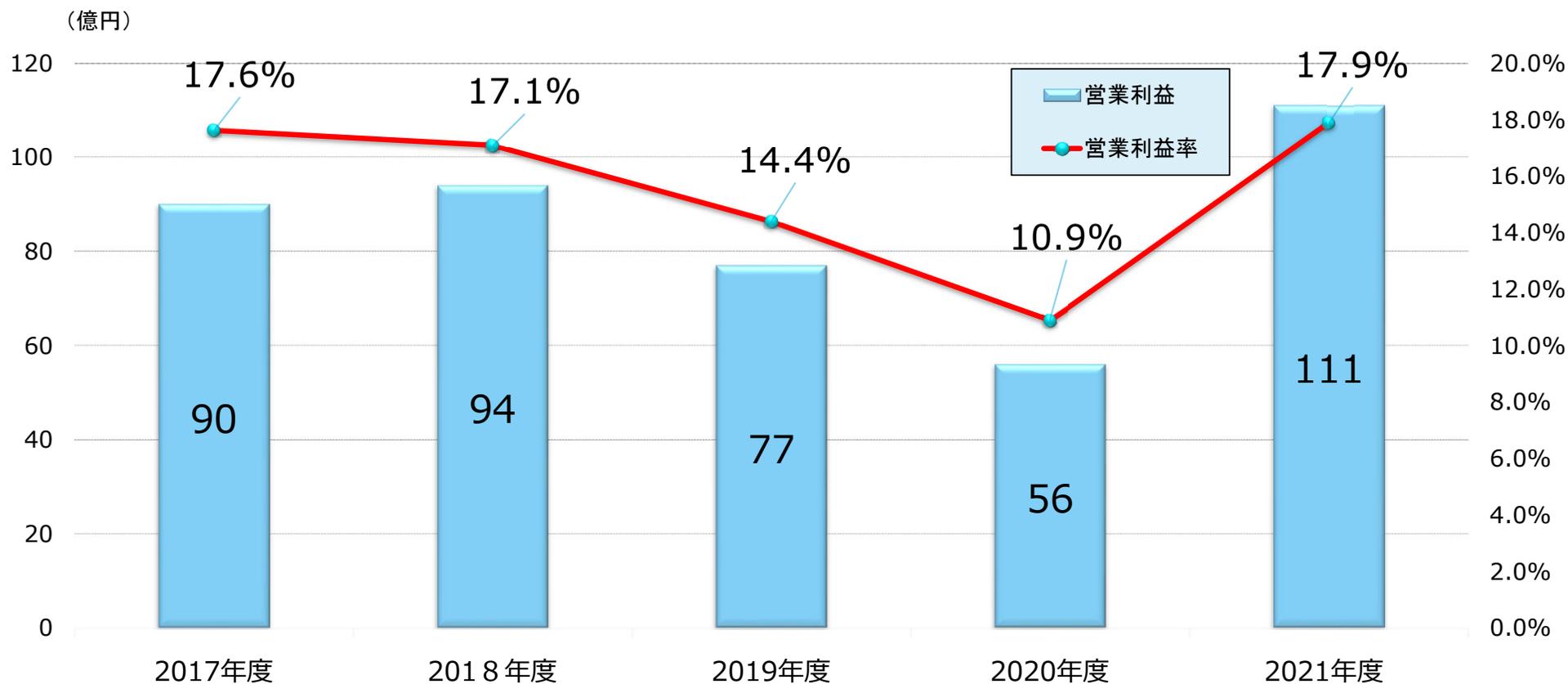
連結子会社である上備製作所の請負工事増加により増収

# 連結営業利益差異分析(2021/3 対 2022/3)

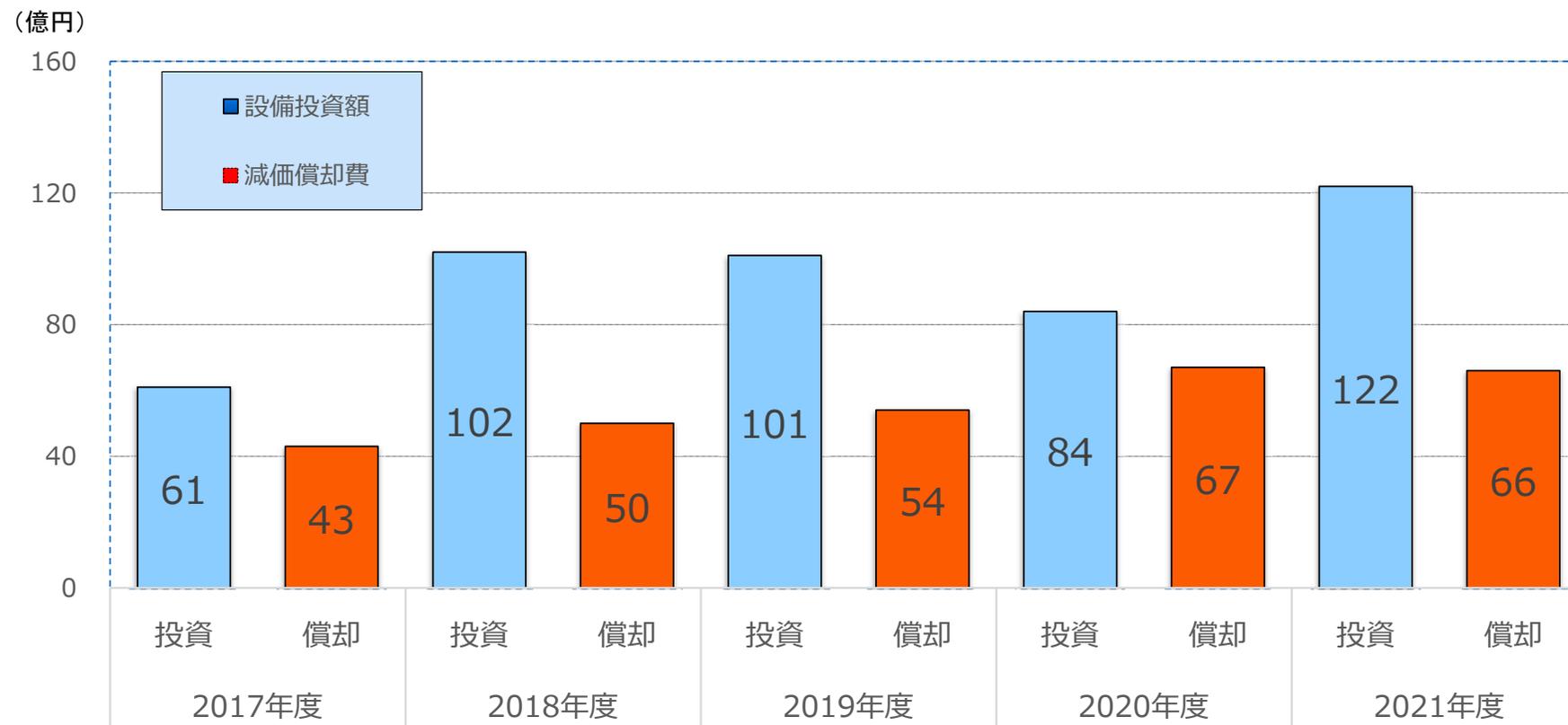
(単位：億円)



# 営業利益と営業利益率の推移（連結）



# 設備投資・減価償却費の推移（連結）



# 関東電化グループ（連結子会社）

(単位：億円)

	資本金	出資 比率(%)	2022/3期 売上高	対前年同期比	主要な事業内容
関電興産（株）	10	100.0	77	12	化学工業薬品の販売および容器整備、 保険代理店
（株）上備製作所	120	49.4	43	3	化学工業用設備の製作・加工・修理
森下弁柄工業（株）	27	99.9	7	0	鉄酸化物の製造販売
関東電化KOREA（株）	3億ウォン	90.0	130	△4	フッ素系製品の販売
台湾関東電化股份有限 公司	7百万NTドル	100.0	49	7	フッ素系製品の販売
関東電化ファインプロダク ツ韓国（株）	420億ウォン	100.0	24	12	フッ素系製品の製造・販売
宣城科地克科技有限公 司	50百万ドル	98.3	—	—	フッ素系製品の製造・販売
		<b>合計</b>	<b>333</b>	<b>32</b>	

# 事業セグメント

名 称		内 容
基礎化学品 事業	無機製品	か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等
	有機製品	トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサノール等
精密化学品 事業	フッ素系製品	六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、モノフルオロメタン、硫化カルボニル、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、ホウフッ化リチウム等
鉄系事業	鉄系製品	キャリアー、マグネタイト、顔料、鉄酸化物等
商事事業	関電興産(株)	化学工業薬品の販売および容器整備、保険代理店業務等
設備事業	(株)上備製作所	工場プラント建設、工場設備保全工事等

# 説明内容

---

1. 2022年3月期決算の概要
2. 業績の見通し・今後の動向
3. 補足資料

※増減率を除き、表示単位未満は切り捨てて表示

# セグメント別業績予想（連結）

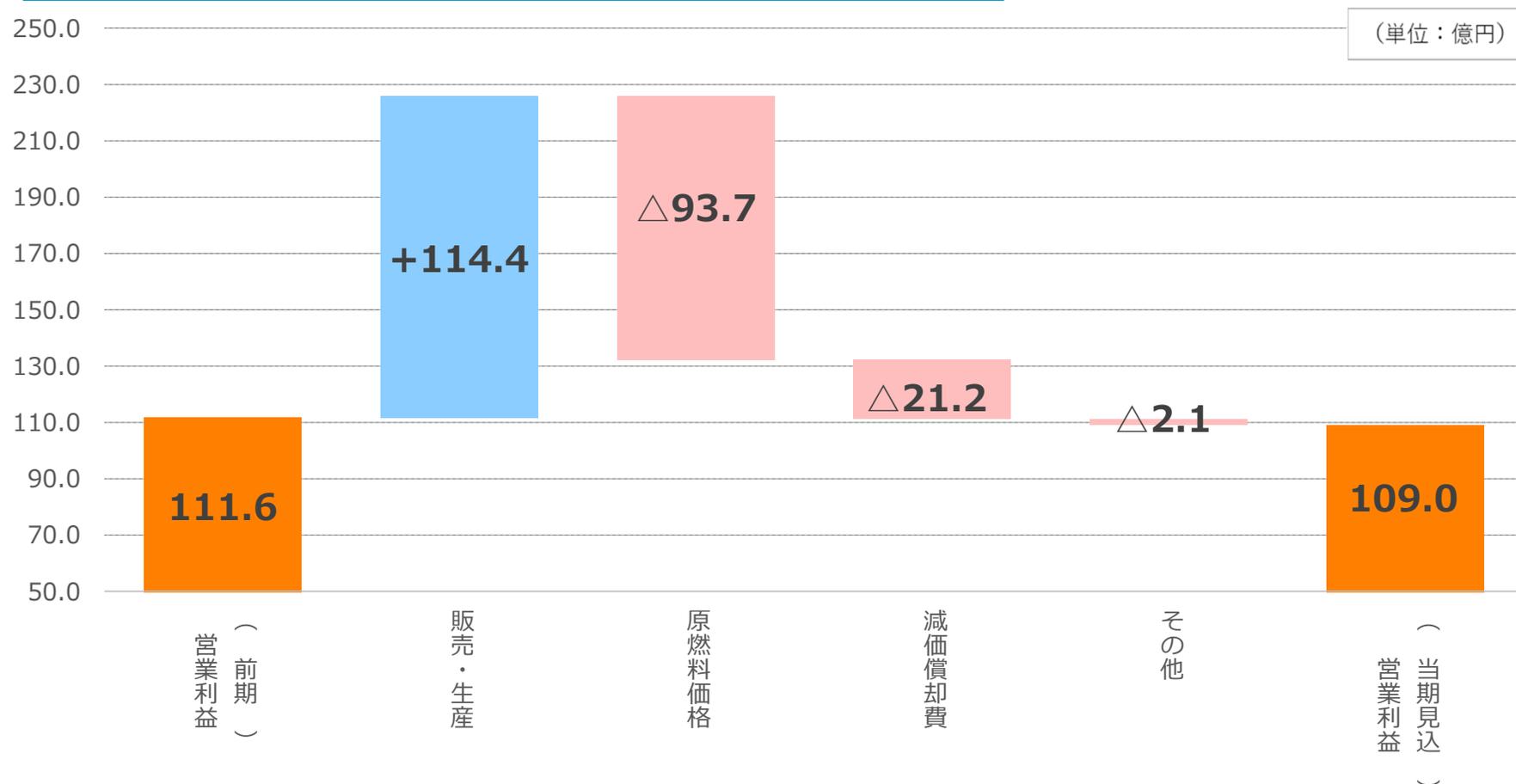
（単位：億円）

	売上高			営業利益		
	2022/3	2023/3	差額	2022/3	2023/3	差額
<b>基礎</b>	79	81	1	△0	1	1
<b>精密</b>	490	619	129	100	97	△3
<b>その他※</b>	53	60	6	11	11	△0
<b>合計</b>	622	760	137	111	109	△2
<b>設備投資費</b>	122	158	35			
<b>減価償却費</b>	66	88	21			
<b>研究開発費</b>	14	14	△0			

【業績予想前提】  
為替レート：115円/\$

※その他には、鉄系事業、商事事業、  
設備事業および連結調整を含みます。

# 連結営業利益差異分析(2022/3 対 2023/3)



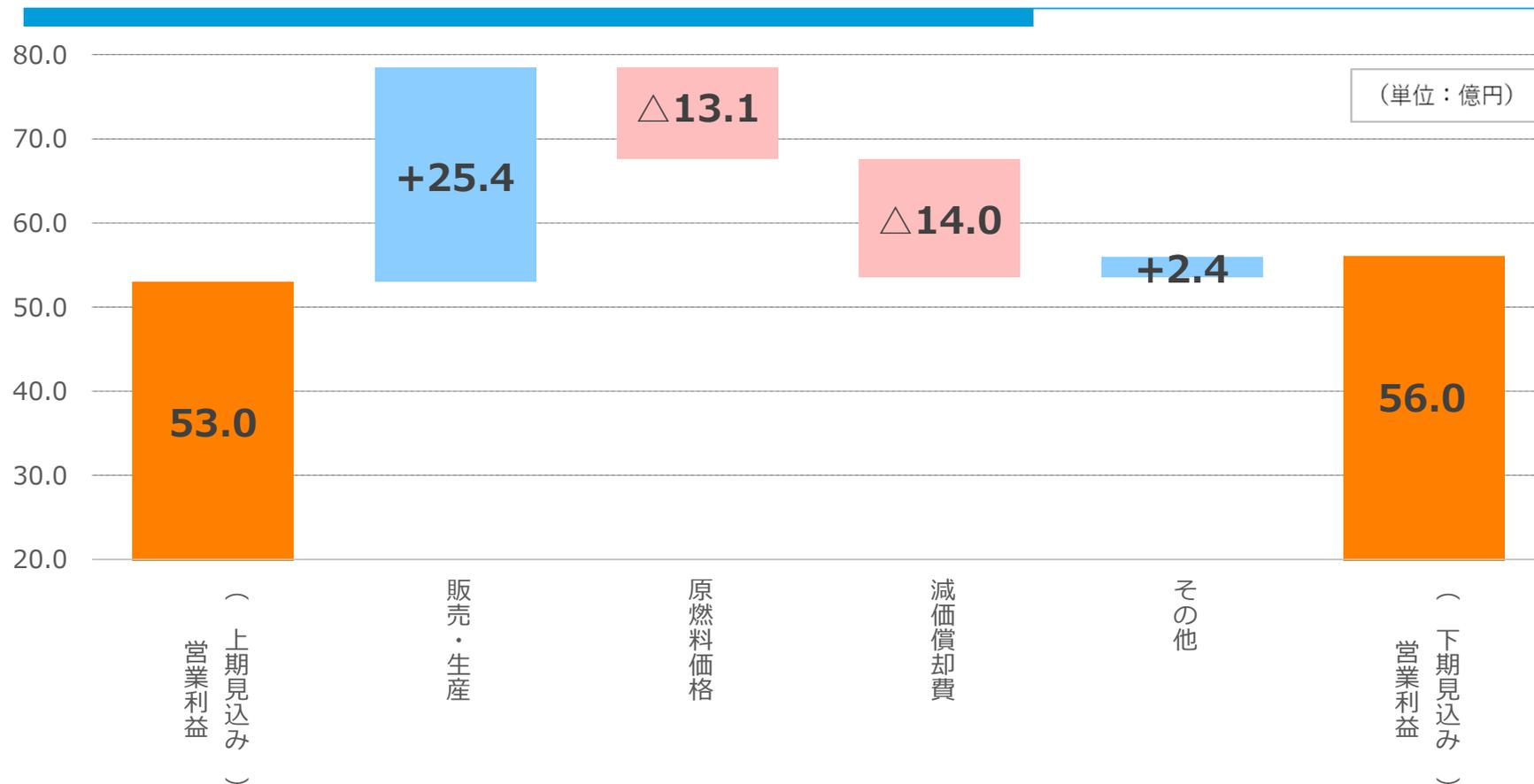
# セグメント別業績予想（連結） 上期下期比較

（単位：億円）

	売上高			営業利益		
	上期見込	下期見込	差額	上期見込	下期見込	差額
<b>基礎</b>	41	40	△1	0	1	1
<b>精密</b>	290	329	39	46	51	5
<b>その他※</b>	31	29	△2	7	4	△3
<b>合計</b>	362	398	36	53	56	3
<b>設備投資費</b>	84	74	△10			
<b>減価償却費</b>	37	51	14			
<b>研究開発費</b>	7	7	0			

※その他には、鉄系事業、商事事業、設備事業および連結調整を含みます。

# 連結営業利益差異分析(2023/3【上期】 対 2023/3【下期】)



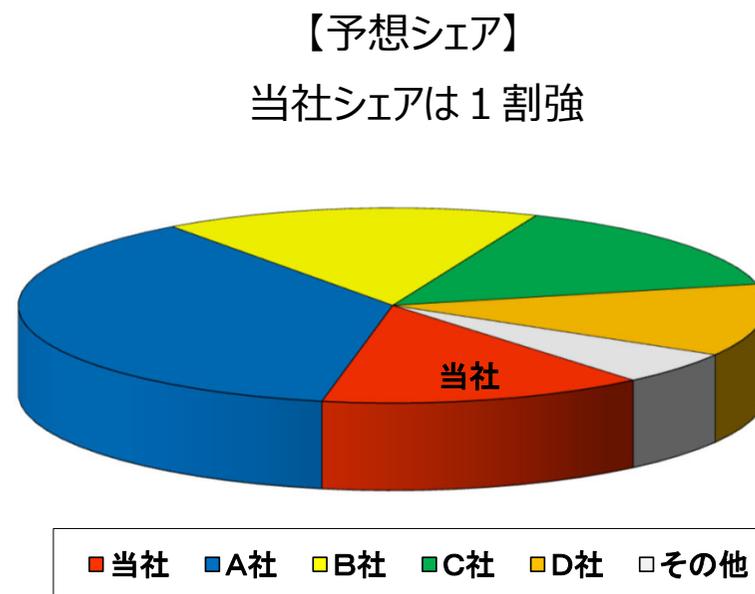
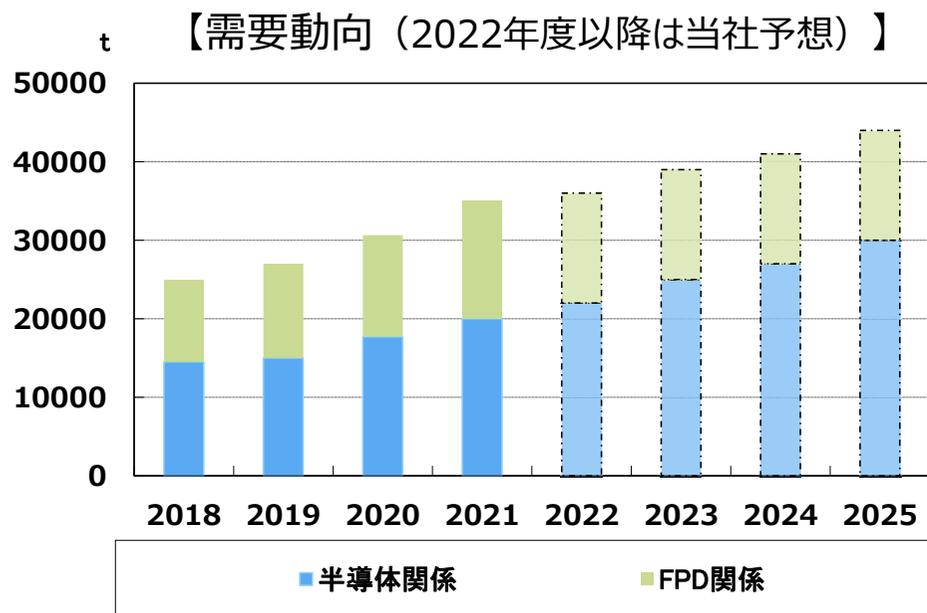
# 説明内容

---

1. 2022年3月期決算の概要
2. 業績の見通し・今後の動向
3. 補足資料

## – 主な製品の見通し – 三フッ化窒素 (NF<sub>3</sub>)

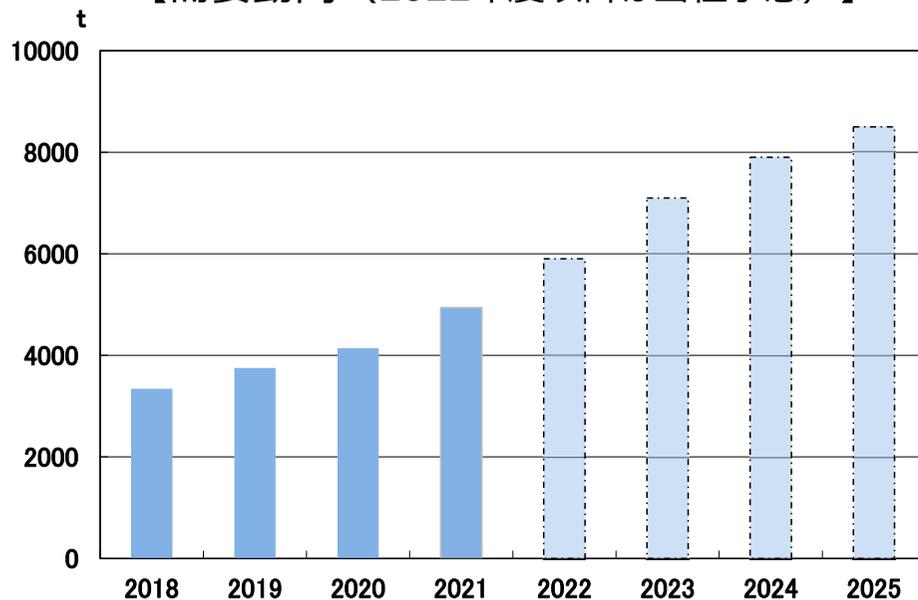
- 半導体・FPD製造プラズマCVD装置のチャンバークリーニングガス
- 製造能力 3,700t/年



## – 主な製品の見通し – 六フッ化タンゲステン(WF<sub>6</sub>)

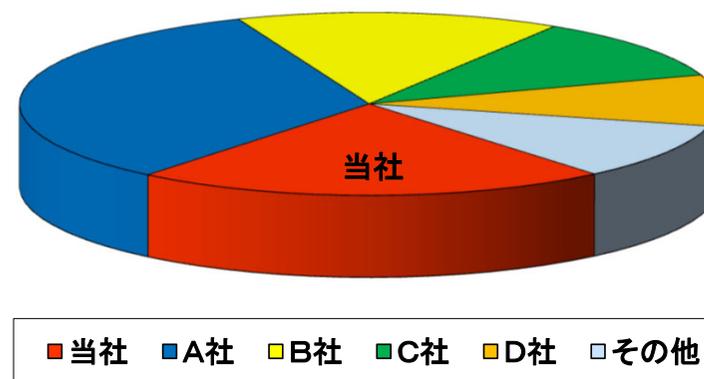
- 半導体用配線材料ガス。
- 製造能力720t/年（2016.11） ➡ 910t/年（2018.8） ➡ 1,400t/年（2019.10）

【需要動向（2022年度以降は当社予想）】



【予想シェア】

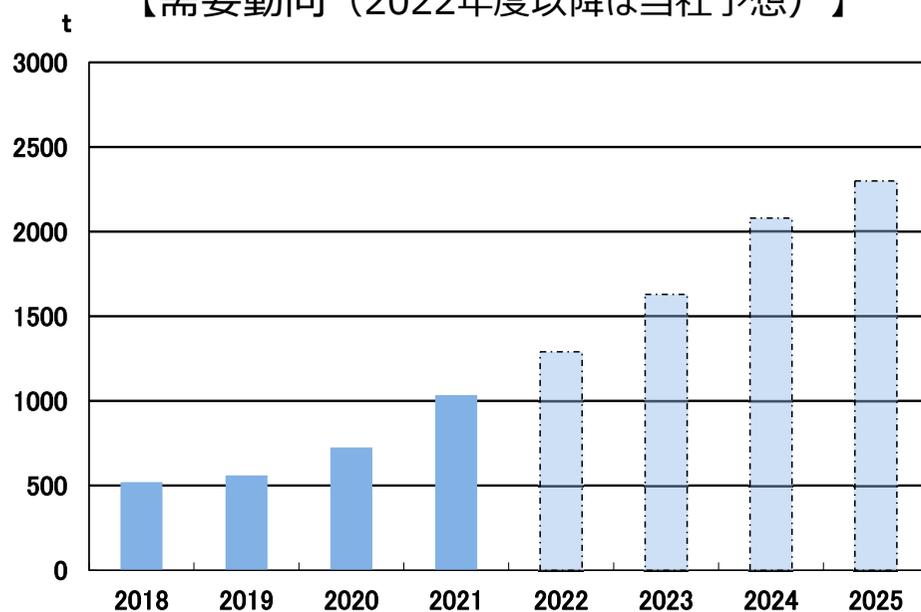
当社シェアは3割弱



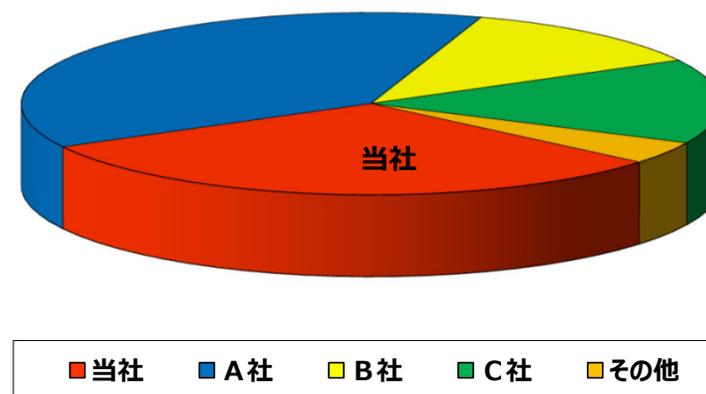
## - 主な製品の見通し - ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン(C<sub>4</sub>F<sub>6</sub>)

- 半導体用エッチングガス。
- 製造能力 125t/年 ➡ 160t/年 (2018.12) ➡ 260t/年 (2019.12) ➡ 400t/年(2022.4)

【需要動向 (2022年度以降は当社予想)】

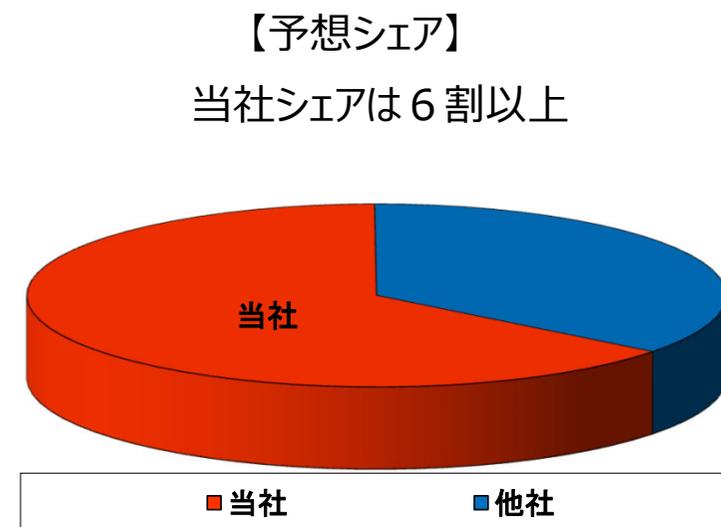
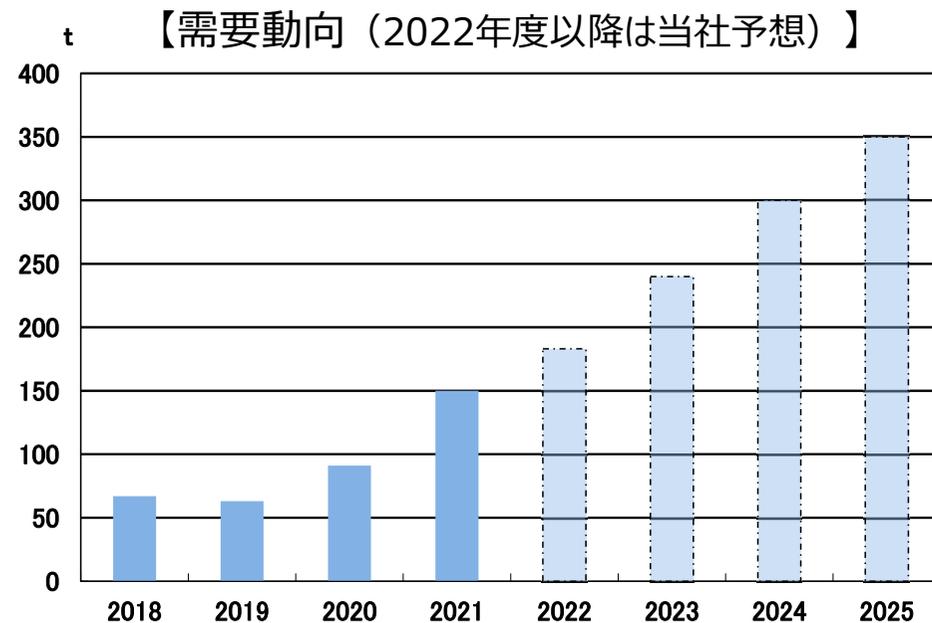


【予想シェア】  
当社シェアは約 3 割



## – 主な製品の見通し – 硫化カルボニル(COS)

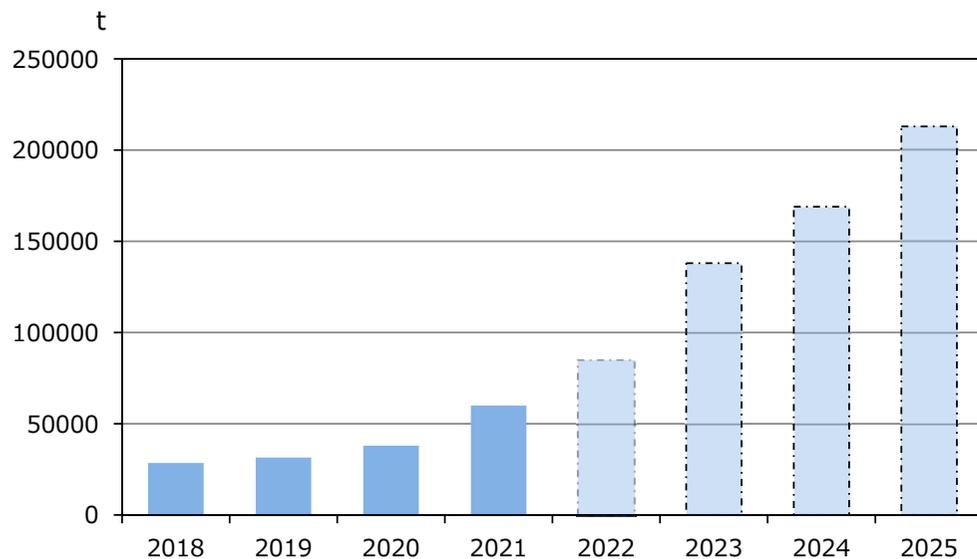
- 半導体用エッチングガス。
- 製造能力 40t/年 ➡ 80t/年 (2019.10) ➡ 150t/年 (2022.6)



## – 主な製品の見通し – 六フッ化リン酸リチウム (LiPF<sub>6</sub>)

- リチウムイオン二次電池の材料である電解質
- E V等の車載向け需要が本格化
- 製造能力5,400 t/年 ➡ 10,000t/年 (2023年予定)

【需要動向 (2022年度以降は予想)】

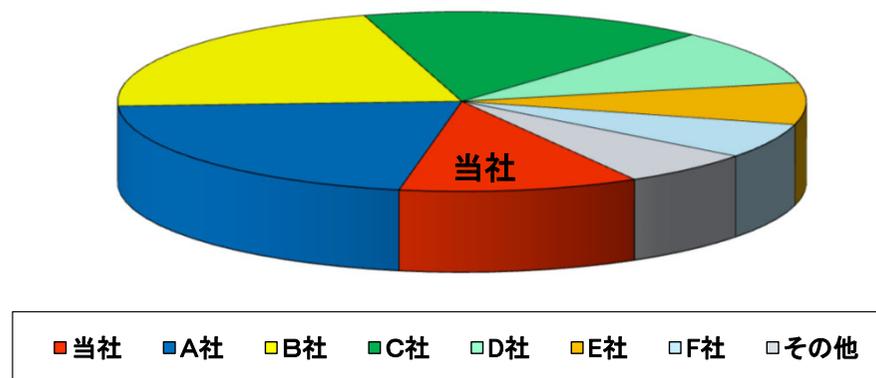


【予想シェア】

当社シェアは約 1 割

車載用電池

電池特性、安全性等の要求が強い  
高品質のLiPF<sub>6</sub>が必須となる



## – 海外生産拠点について – 関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

### □ 所在地

大韓民国忠清南道天安市

### □ 事業内容

半導体・FPD用特殊ガス類の製造・販売

### □ 生産品目

- ・硫化カルボニル(COS)
- ・四フッ化炭素(CF<sub>4</sub>)
- ・三フッ化塩素(CIF<sub>3</sub>)



# – 海外生産拠点について – 宣城科地克科技有限公司

## □ 所在地

中華人民共和国安徽省宣城市

## □ 事業内容

半導体・FPD用特殊ガス類の製造・販売

## □ 生産品目

I 期工事\* : フッ化アンモニウム

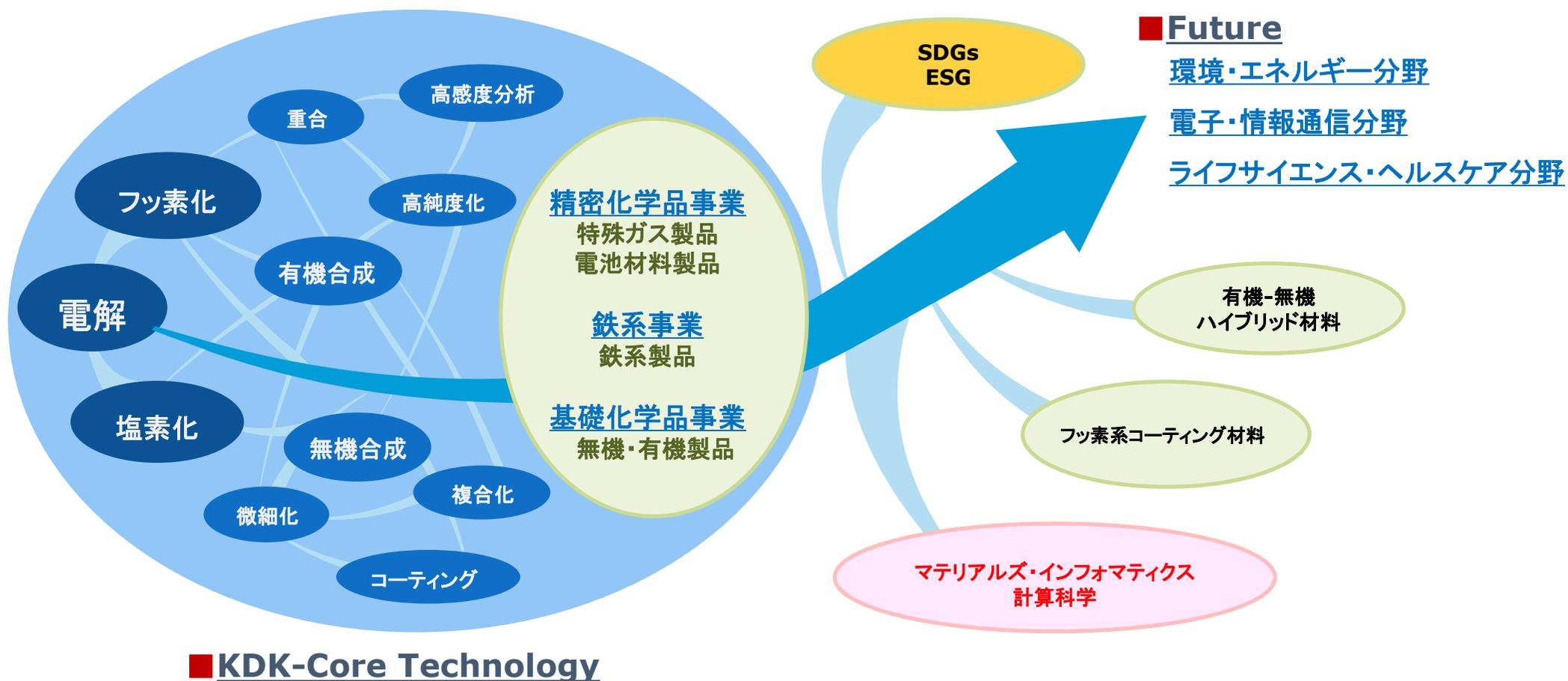
II 期工事

- ・六フッ化タングステン(WF<sub>6</sub>)
- ・四フッ化炭素(CF<sub>4</sub>)
- ・ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン(C<sub>4</sub>F<sub>6</sub>)

\* : 2022年稼働開始予定



# 当社技術と事業方向性



# 注意事項

---

- 本資料は、金融商品取引法等のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。



# 第12次中期経営計画

2022～2024年度

## Dominate 1000

～持続的成長と競争力育成～

2022年5月23日

関東電化工業株式会社

代表取締役社長

長谷川淳一

1. 第11次中期経営計画の振り返り P. 3
2. 第12次中期経営計画 P. 6
3. カーボンニュートラルに向けた取り組み P. 14

# 第11次中期経営計画 の振り返り

連結指標	2021年度 計画	2021年度 実績	差異
売上高	700	622	▲77
営業利益	120	111	▲9
自己資本比率	50%以上	53.0%	+3.0%
ROE	15%以上	14.2%	▲0.8%
配当性向(単体)	20%以上	19%	▲1.0%

## 重点戦略

## ○実績・▲課題

### 精密化学品事業の拡大推進

- ✓ 精密化学品新製品の早期市場投入
- ✓ 海外生産拠点の安定稼働
- ✓ 顧客密着と顧客提案力の強化

- 新規製品市場投入
- 関東電化ファインプロダクツ韓国の安定稼働
- ▲ エッチングガス以外の製品開発

### 生産技術力の底上げ

- ✓ 基盤技術（電解・フッ素化・分析）向上
- ✓ 品質評価能力の向上
- ✓ IoT, AIを活用した省力化の推進

- ▲ 分析技術及び品質評価能力の向上は途上
- DCS化※、自動化の推進による省力化実現

### 新規事業の早期創出

- ✓ 当社独自の優位性ある技術育成
- ✓ マーケットイン型の開発強化
- ✓ 事業化ストーリーと戦略化推進
- ✓ 30億円の新規事業提案

- ▲ 独自性、優位性ある技術の確立が課題
- ▲ 次なる柱となる新事業の創出が課題

### グループ総合力強化

- ✓ 基本3課題（安全・利益・改善）定着
- ✓ 会社とともに成長する人材育成
- ✓ 資本政策と株主還元強化

- 基本3課題の定着と浸透
- ▲ 従業員のスキルアップと教育体制が課題
- ▲ 配当性向（単体）19%

### ESGシフトと企業価値向上

- ✓ 環境配慮型リサイクル技術育成
- ✓ 社会価値と経済価値を高めるガバナンス
- ✓ 多様性と働きがいのある職場環境構築

- ▲ 原料リサイクル技術の活用推進
- サステナビリティ体制の構築
- 健康経営、年休取得等の推進

※DCS：Distributed Control System（分散制御システム）の頭文字

# 2022-2024 第12次中期経営計画

## 2030年に想定される社会

低炭素・循環型社会を実現する科学技術が進歩し資源の循環利用が進む。デジタル化の進展やライフスタイルの変化とともに、多様性や価値の多元化を重視することにより、サステナブルでレジリエントな企業と共に幸福を実感できる社会を目指している。

## 2030年のありたい姿

安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企业」へ成長する。

「2024年度 連結売上高 1,000億円達成」と2030年を見据えた、  
3ヶ年（2022-2024年度）の重点戦略⇒第12次中期経営計画

## Dominate 1000 ～持続的成長と競争力育成～

- 2024年売上高1,000億円達成に向けての施策を実行
- 2030年の社会：低炭素・循環型社会に向けての取り組み強化
- 2050年カーボンニュートラルに向けた投資計画を立案・実行
- フッ素系ガス、電池材料事業拡大に向けた施策を実行
- 鉄系事業は経営資源の集中により、再び成長軌道へ乗せる
- 基礎化学品事業は原料供給機能の強化とキャッシュフローの最大化を実行

#### 精密化学品事業（特殊ガス製品）

デジタル社会の進展を受けて長期的な成長が期待できる特殊ガス製品は、最先端エッチング・低GWP※値ガスへの要望に応え、投資・開発を加速し、技術をリードすることにより成長を継続させる。  
また、需要の広がりとともに製造拠点の分散化・BCP対策を進め、顧客のニーズに応じていく。

※GWP：Global Warning Potential（地球温暖化係数）の頭文字

#### 精密化学品事業（電池材料製品）

EV需要の急増を受けて供給数量の大幅な拡大を要請されている。増産投資とともに生産性の高い最先端の技術を開発し、より一層のコストダウンを進め顧客需要に応じていく。  
また、開発を進めている使用済みリチウムイオン2次電池からのリチウム回収技術を世界規模で実現し、脱炭素・循環型社会に貢献する。

#### 鉄系事業

成長率の高い地域と製品に経営資源を集中させ、再び成長軌道に乗せる。

#### 基礎化学品事業

基盤事業として原料供給機能の強化とキャッシュフローの最大化を図る。

## ①精密化学品事業の拡大推進

- 市場成長に対応する能力増強（半導体ガス・電池材料）
- 顧客が求める（最先端、低GWP）特殊ガス製品の市場投入
- 海外拠点との有機的連携
- ガス、電池材料製品の開発力強化
- 原料から最終製品までのグループ内一貫生産体制構築



## ②生産技術力の底上げ

- DXの推進による生産性向上
- 品質保証能力の向上



## ③人材育成充実

- 人材開発、戦略的教育プログラムの導入
- 社員のwell-being追及（働きがいを実感）
- ジェンダー、多様性の推進



## ④社会的価値向上

- サステナビリティに対する活動推進
- エネルギー多消費型製品の縮小と脱炭素への取り組み強化
- リサイクルの推進



## 【数値目標】

連結ベース	2021年度（実績）	2022年度（計画）	2023年度（計画）	2024年度（計画）
売上高（億円）	622	760	920	1,000
営業利益（億円）	111	109	130	150
営業利益率（%）	17.9	14.3	14.1	15.0

## ■ 2024年度目標（連結ベース）

- ・ 売上高 **1,000**億円
- ・ 営業利益 **150**億円
- ・ 自己資本比率 **50%**以上
- ・ ROE **12%**以上

## ■ 配当方針

- ・ 配当性向は20%を目安とする

## 新事業開発分野 <先端技術を支える材料>

- ①新電池材料、半導体材料、フッ化物、塩化物
- ②医療用材料
- ③通信用材料としての低誘電率材料

## 生産技術の開発 <既存事業・新事業を支える技術>

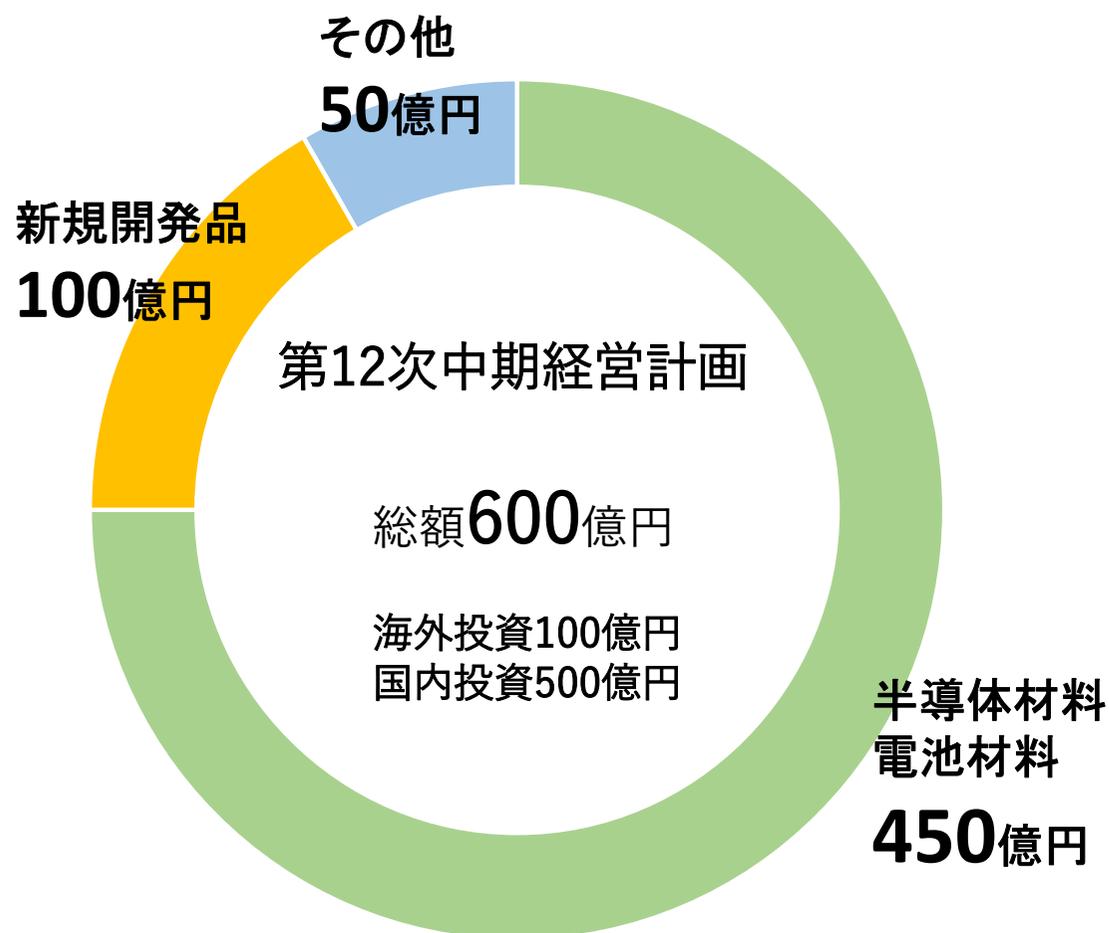
- ①リサイクル
- ②環境改善技術（電解技術活用による省エネ・サステナビリティ）
- ③MI計算ソフトによる開発支援
- ④既存事業の周辺技術、フッ素系ガスの原料製造、新製造技術

### ●開発品販売目標

	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	10億円	20億円	50億円

## 投融資計画

- 3年間で総額600億円を計画。成長事業である半導体・電池事業・開発に90%投資
- 新規開発品：環境配慮型製品の開発、新研究棟の建設等へ投資
- 再生可能エネルギー確保などのサステナブル投資は別枠で管理



投融資案件例	
・半導体材料	新規半導体ガス設備新設 C4F6, COS等増設
・電池材料	LiPF6増設 リチウムリサイクル設備新設
・新規開発品	環境配慮型製品の開発 新研究棟建設
・その他	原料供給設備の強化

# カーボンニュートラルに向けた取り組み

2030年  
に向けた  
ビジョン

精密化学品の拡大を一層進めることにより成長を加速するとともに、温室効果ガス排出の削減と脱炭素に向けた技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献する創造的開発型企业へ成長する

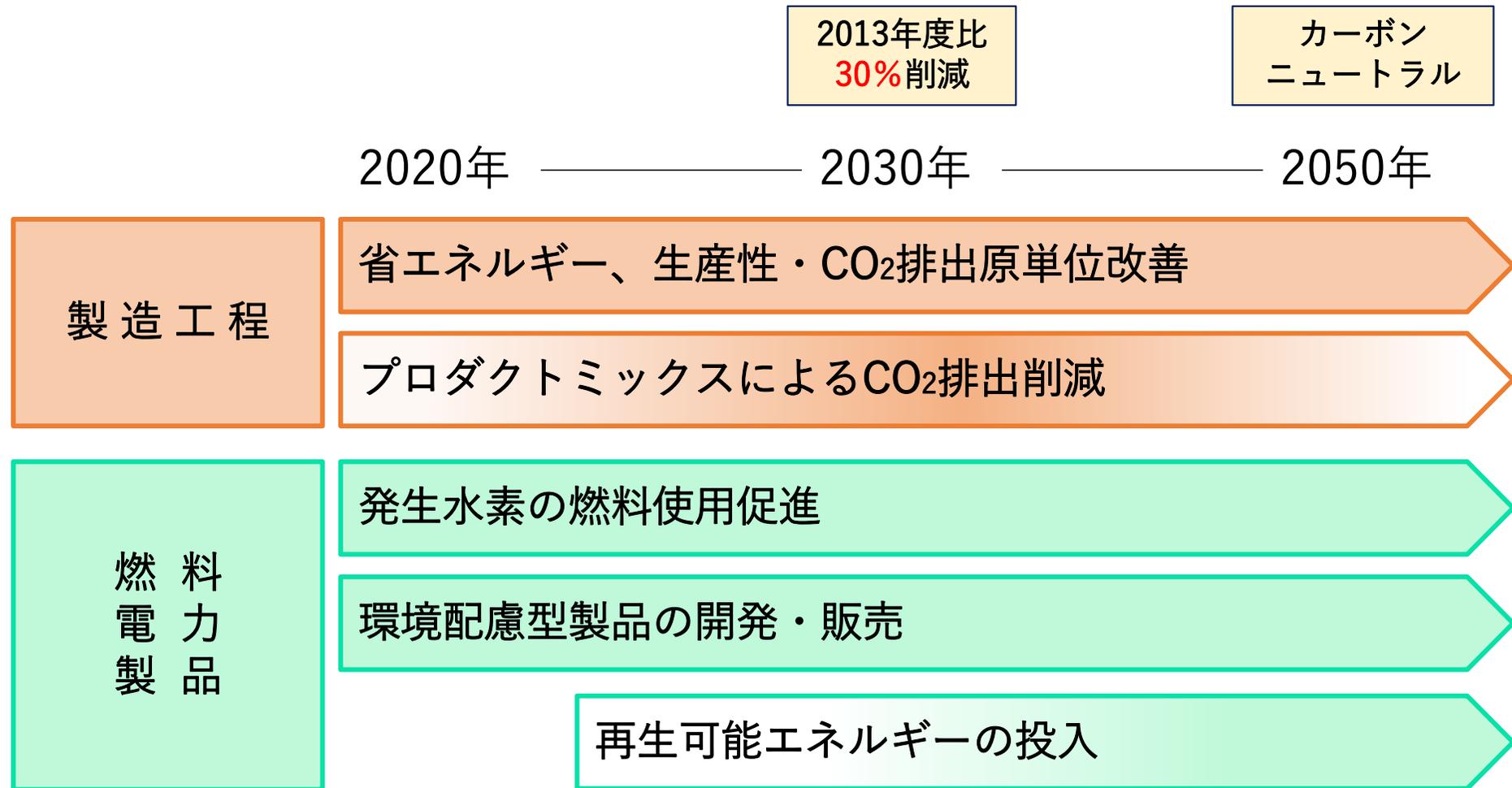
CO<sub>2</sub>排出量削減目標：2030年度 **30%削減**

※2013年度比  
※Scope1、2対象

## 主な取り組み方針

- ① 精密化学品事業の成長を果たしながら、CO<sub>2</sub>排出原単位を改善
- ② 再生可能エネルギーの投入
- ③ プロダクトミックスによるCO<sub>2</sub>排出削減
- ④ 環境配慮型製品の開発推進

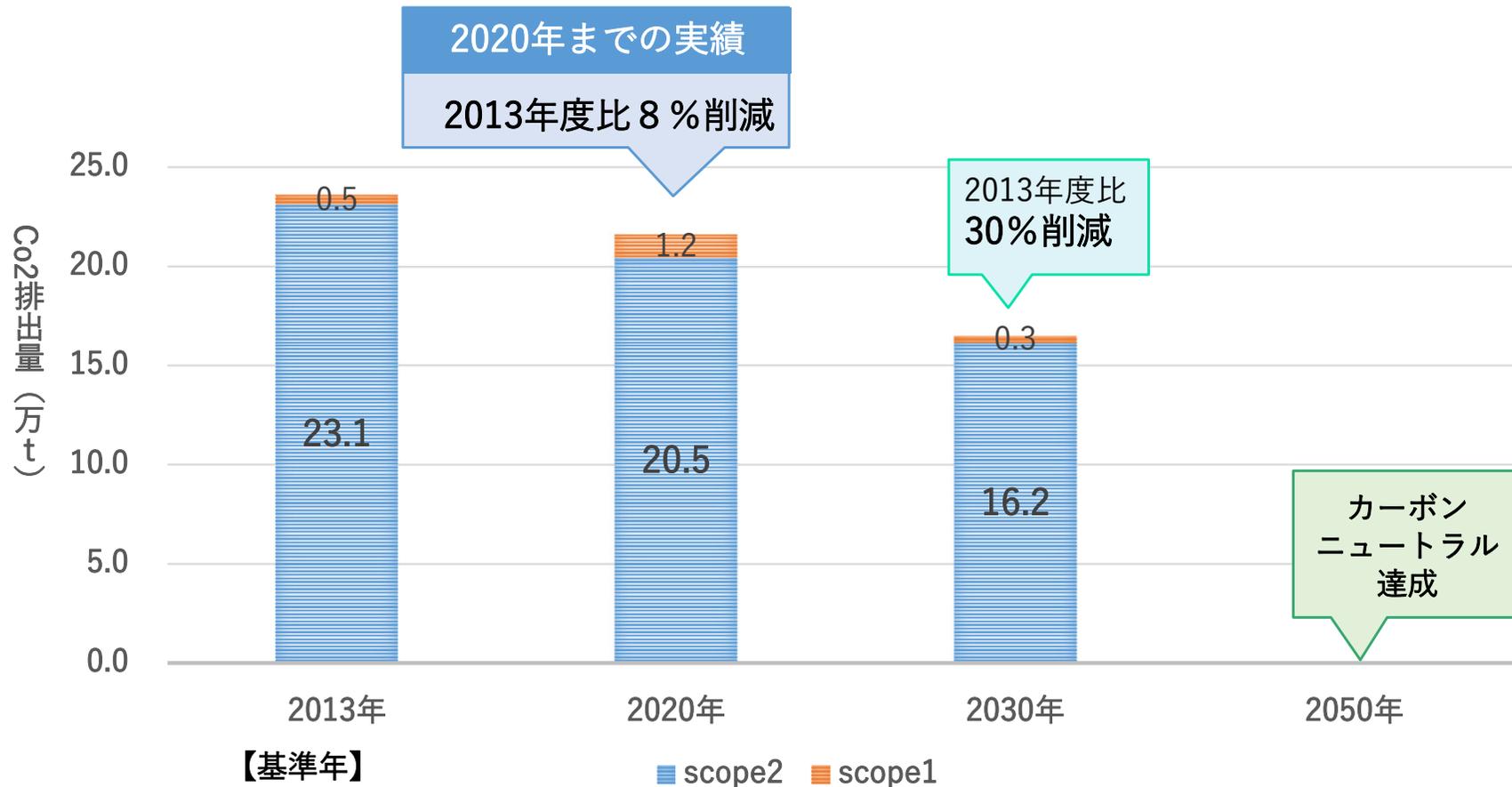
## 【CO<sub>2</sub>削減ロードマップ】



## 削減目標

2030年 ➤ 2013年比30%削減

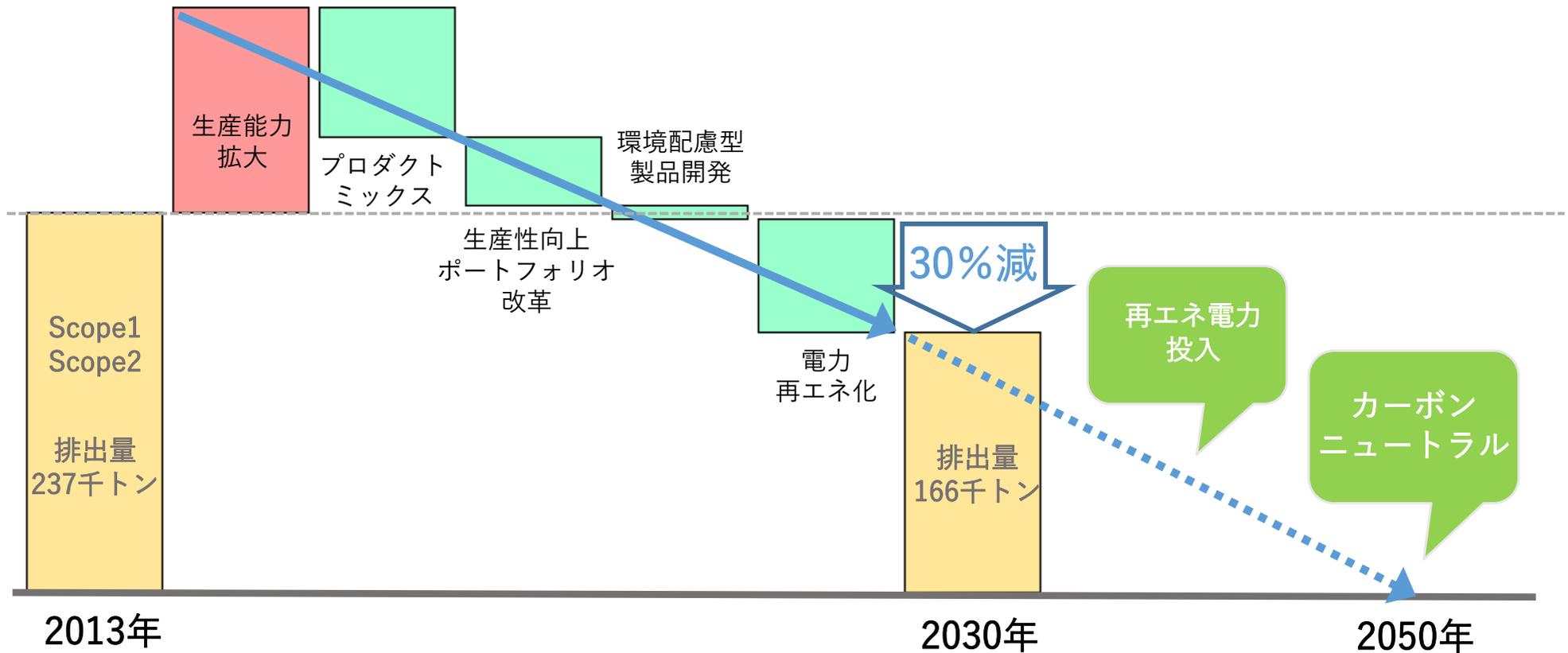
2050年 ➤ カーボンニュートラル  
(実質ゼロ)を目指す



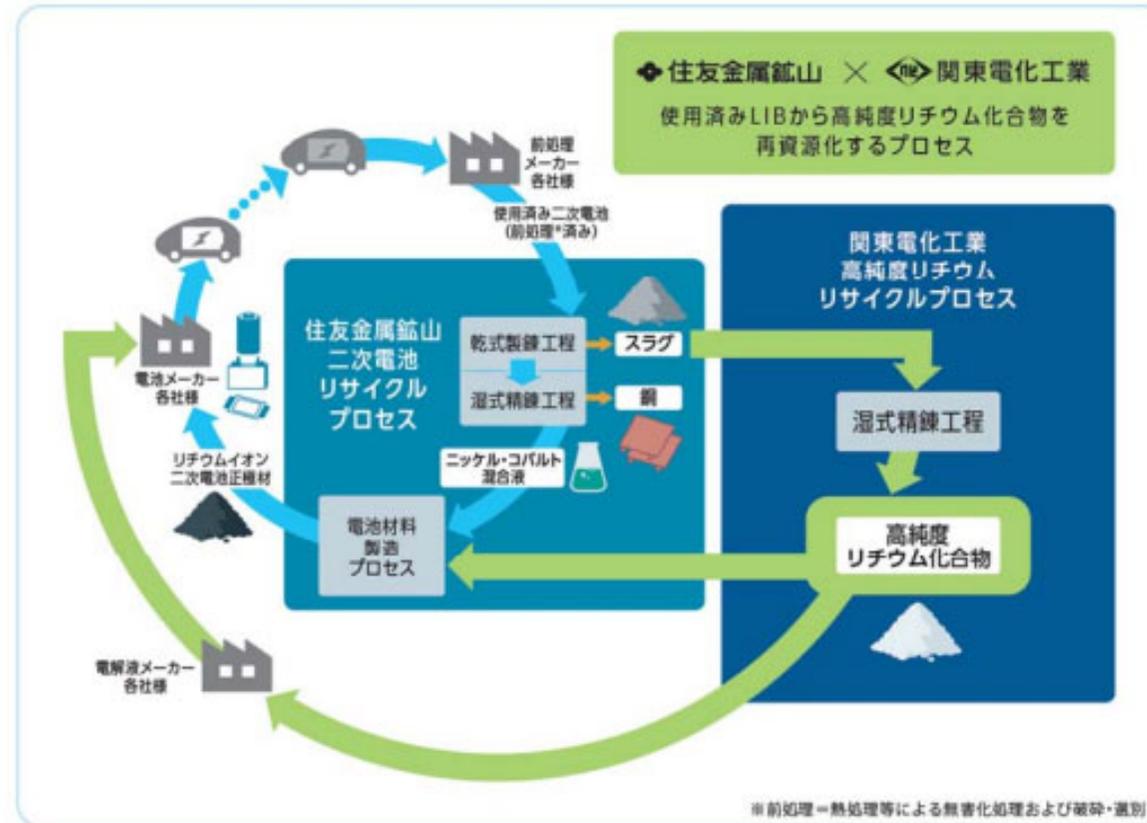
## 【CO<sub>2</sub>削減ロードマップ】

**削減目標**

2030年 ➤ 2013年比30%削減      2050年 ➤ カーボンニュートラル（実質ゼロ）を目指す



## 【使用済み LIB から高純度リチウム化合物を再資源化するプロセス】



発生するLi含有スラグを、当社の湿式精錬法を用いてLIBに再利用可能な高純度リチウムとして再資源化

Li資源のリサイクルシステムを可能にし、資源循環型社会の実現に寄与

## 注意事項

本資料は、金融商品取引法等のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。